平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　株式会社 カノークス　　　上場取引所　名
コード番号　8076　URL　http://www.canox.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）杉田弘生
問合せ先責任者（役職名）常務取締役総務部長　（氏名）谷村瞬　TEL 052-564-3523
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　配当支払開始予定日　平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	125,289	△3.3	1,938	△22.5	1,787	△26.8	969	△29.4
20年3月期	129,617	8.4	2,499	5.0	2,440	3.9	1,372	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	44.89	—	8.1	3.7	1.5
20年3月期	62.89	—	11.6	4.8	1.9

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△28百万円　20年3月期　28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	46,480	12,028	25.9	557.22
20年3月期	50,077	11,912	23.8	551.73

（参考）自己資本　21年3月期　12,028百万円　20年3月期　11,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,238	△160	4,406	7,396
20年3月期	△2,835	△46	2,186	912

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	259	19.1	2.2
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	216	22.3	1.8
22年3月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

(注)平成２２年３月期の予想配当額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	43,892	△38.3	162	△91.5	28	△98.5	△24	—	△1.11
通期	89,526	△28.5	500	△74.2	285	△84.1	104	△89.3	4.82

4. その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 22,207,000株 20年3月期 22,207,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 621,123株 20年3月期 616,584株
1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	125,239	△3.3	1,929	△20.4	1,819	△22.5	1,009	△22.7
20年3月期	129,546	8.4	2,424	5.0	2,349	4.6	1,306	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	46.70	―
20年3月期	59.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	46,088	11,642	25.3	538.89
20年3月期	49,628	11,486	23.1	531.56

（参考） 自己資本 21年3月期 11,642百万円 20年3月期 11,486百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	43,872	△38.3	169	△91.0	62	△96.6	11	△99.0	0.52
通期	89,486	△28.5	502	△74.0	299	△83.5	118	△88.3	5.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、年度前半は世界的な金融不安と原油・原材料の高騰により次第に景気減速感が現れ始めたものの、全体としては順調に推移しておりました。しかし、年度後半になって米大手証券会社リーマン・ブラザーズ破綻に端を発した世界的な景気低迷や急激な円高の影響により、輸出企業を中心として企業収益は急速に悪化するとともに、個人消費も所得や雇用環境の悪化を背景として低迷を続ける等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましても、年度前半は鉄鋼原料の高騰により鋼材価格は値上がりを続けてまいりましたが、年度後半の景気の急落を受け鋼材需要は大幅に減少すると同時に、鋼材価格は一転して下落を続けました。

その結果、当年度のわが国粗鋼生産量は１億550万トンと、１億トン台はかろうじて保ったものの、前年度比13.2%減と、統計が残っている昭和23年度以降、過去最大の減少率となりました。

こうした状況下、当社グループでは第５次２ヵ年経営計画の「今起こせ、知恵と努力で熱い風　次の挑戦１２３０」をスローガンとして、提案型営業を全社的に展開するとともに、従来の取引先へのシェアアップに意欲的に取り組み、積極果敢に新規優良顧客の開拓に邁進してまいりました。あわせて、営業情報を全社で共有化し不良債権の未然防止に努め、経費削減と在庫管理を徹底して収益の確保を目指してまいりました。

また、管理面におきましては、内部統制システムの更なる強化に取り組み、コンプライアンスの社内教育も徹底してまいりました。

以上の結果、年度前半の業績は順調に推移したものの、年度後半は需要の低迷と鋼材価格の下落が影響し、当期の売上高は1,252億89百万円と前期に比較して3.3%の減収となり、経常利益は17億87百万円と前期に比較して26.8%の減益となりました。また、当期純利益は前期に比較して29.4%減の９億69百万円と減収、減益の決算となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府主導による景気回復策が期待されますが、輸出、設備投資の減少に加え個人消費の低迷等、内需・外需ともに景気回復への牽引材料に乏しく、暫くは深刻な状況が続くものと思われます。

鉄鋼業界におきましても、今夏頃には在庫調整が一巡するにしても、世界同時不況の影響を受け、鋼材需要は当面元通りには戻らないとの見方が強く、極めて厳しい状況が続くものと思われます。

このような経済状況の中、売上の拡大が望めないことから、引き続き効率経営の実現に徹し、経費の徹底的な削減並びに在庫の圧縮等に取り組むとともに不良債権発生の未然防止にも注力してまいる所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比35億97百万円減少し、464億80百万円となりました。現金及び預金が64億84百万円、商品が25億94百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が115億72百万円、さらに保有株式の時価評価額減少により投資有価証券が10億56百万円減少したことがその主な要因であります。

負債は、前期末比37億13百万円減少し、344億52百万円となりました。短期借入金が37億円、長期借入金が10億円増加した一方、支払手形及び買掛金が76億５百万円、未払法人税等が３億69百万円、投資有価証券の評価額減少に伴い繰延税金負債が３億91百万円減少したことがその主な要因であります。

純資産は前期末比１億15百万円増加し、120億28百万円となりました。当期純利益９億69百万円があるものの、その他有価証券評価差額金の減少５億92百万円、配当金の支払２億59百万円により、上記の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、73億96百万円（前期比64億84百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億26百万円（前期比６億80百万円減少）、減価償却費１億56百万円、売上債権の減少116億78百万円等による資金増加額が、仕入債務の減少76億５百万円、たな卸資産の増加25億94百万円、法人税等の納付10億73百万円等による資金減少を大きく上回り、22億38百万円の資金増加（前期比50億73百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出１億53百万円等により、１億60百万円の資金減少（前期比１億14百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加37億円、長期借入金の増加10億円、配当金の支払による支出２億59百万円等により 44億６百万円の資金増加（前期比22億19百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	第77期 平成17年３月期	第78期 平成18年３月期	第79期 平成19年３月期	第80期 平成20年３月期	第81期 平成21年３月期
自己資本比率(%)	22.2	23.1	23.3	23.8	25.9
時価ベースでの自己資本比率(%)	17.1	22.5	17.8	14.2	6.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	4.5	―	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	19.9	―	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。また、内部留保は将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、１株につき10円とさせていただく予定であります。

次期の配当金は、現在のところ未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激且つ大幅に鋼材価格が下落した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車産業の影響について

当社グループは、自動車産業に大きく依存しております。急激に国内の自動車生産台数が落ち込んだ場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場金利の変動による影響について

当社グループの有利子負債は、当期末において190億円あり、そのうちの145億円を短期借入金で調達し、運転資金として使用しております。今後、急激に金利が上昇した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要取引先の倒産の影響について

当社グループは、取引に当たって取引先の経営状態を厳格に審査し、必要に応じ保全措置を講じておりますが、全ての取引先に対し保全措置を講じている訳ではなく、主要取引先の経営状態の審査に誤りがあり倒産した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社５社及び関連会社２社とその他の関係会社２社で構成され、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、又は当社子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。

なお、その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

①子会社

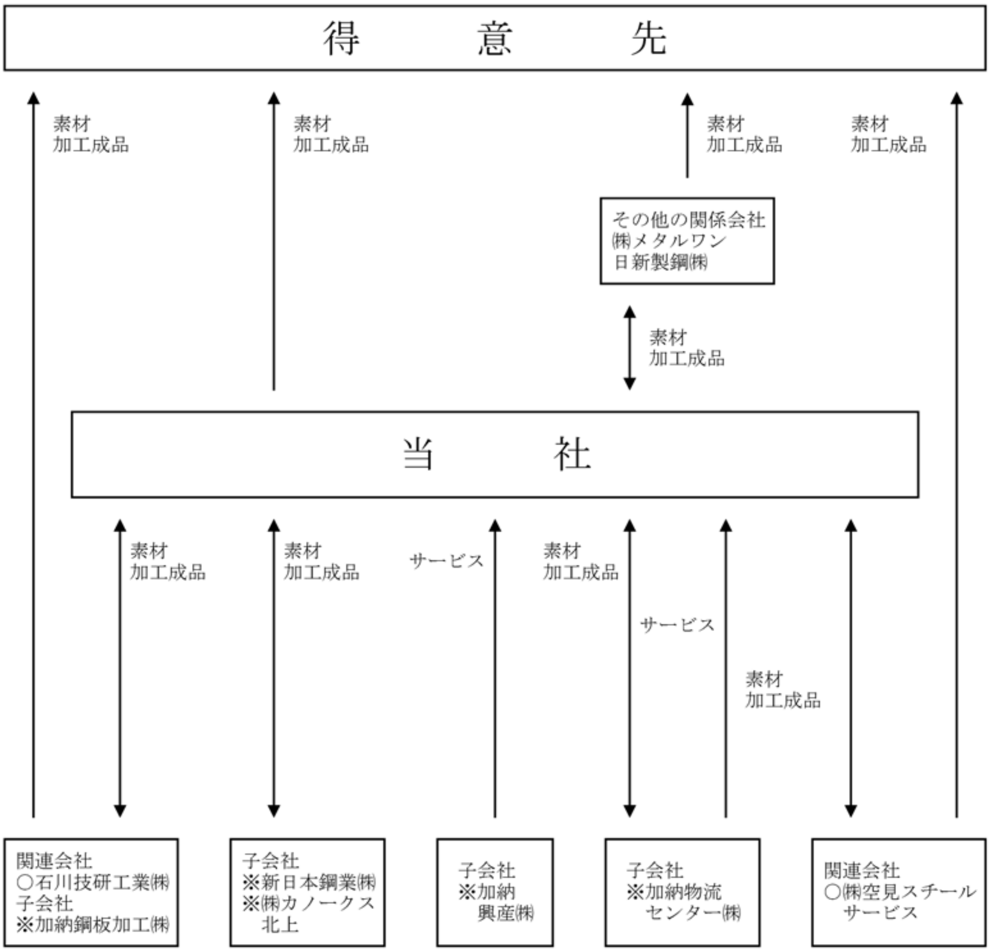
名　　称	事　業　内　容
加納鋼板加工株式会社	鋼板剪断加工
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノークス北上	鋼管切断加工

②関連会社（持分法適用会社）

名　　称	事　業　内　容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

③その他の関係会社

名　　称	事　業　内　容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



※連結子会社　○持分法適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼専業商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸とし、「堅実経営」を基本として、鉄鋼メーカー並びに鉄鋼ユーザーにとって存在意義のある「エクセレントカンパニー」を経営基本方針とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

２００８年４月に、２００８年４月～２０１０年３月末までの「第５次２ヵ年経営計画」を策定いたしました。本計画では一段と高い目標に挑戦するために「今起こせ、知恵と努力で熱い風　次の挑戦１２３０」をスローガンとしてかかげました。この「１２３０」については、売上数量120万トン以上、経常利益30億円以上を次なる目標数値とすることを意味しておりました。

しかしながら、昨年８月からの急激な経営環境の悪化は、本計画策定時の想定をはるかに上回るものであり、数値目標としての「経営計画」は、凍結せざるを得ませんでした。

今後、経済情勢をある程度見極めることができる時期に、新しい経営指標を早急に策定する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい外部環境にあっても、着実に利益を挙げうる体制を作るため、先ず徹底した総コストの削減をはかる一方、営業においては「攻め」と「守り」を明確にした経営戦略に基づく事業展開を進め、併せて不良債権発生の未然防止に全力を尽くし、経営基盤の強化をはかるものとします。

また、内部統制システムの積極的な強化、全役職員に対してのコンプライアンス教育を継続して徹底してまいる所存であります。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,627	7,396,908
受取手形及び売掛金	31,655,993	20,083,481
たな卸資産	8,722,296	－
商品	－	11,316,997
繰延税金資産	157,415	111,899
前払費用	54,226	52,812
その他	662,593	580,470
貸倒引当金	△133,306	△142,616
流動資産合計	42,031,845	39,399,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,306,769	1,240,964
機械装置及び運搬具（純額）	160,926	142,218
土地	※4 3,033,335	※4 3,133,985
その他（純額）	35,619	25,981
有形固定資産合計	※1 4,536,649	※1 4,543,149
無形固定資産		
ソフトウエア	35,318	20,599
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	75,689	60,970
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 3,098,758	※2、※3 2,042,147
長期貸付金	38,390	33,748
長期前払費用	5,155	5,167
その他	362,549	467,142
貸倒引当金	△71,302	△101,713
投資その他の資産合計	3,433,551	2,446,492
固定資産合計	8,045,890	7,050,612
繰延資産		
社債発行費	－	30,006
繰延資産合計	－	30,006
資産合計	50,077,735	46,480,574

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,985,077	13,379,166
短期借入金	※3 10,800,000	※3 14,500,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	－
未払法人税等	572,526	202,974
未払費用	29,590	32,725
賞与引当金	214,287	172,215
その他	245,552	185,575
流動負債合計	34,347,034	28,472,658
固定負債		
社債	2,000,000	3,500,000
長期借入金	－	1,000,000
繰延税金負債	924,700	533,178
再評価に係る繰延税金負債	※4 753,658	※4 753,658
その他	140,161	193,019
固定負債合計	3,818,520	5,979,856
負債合計	38,165,555	34,452,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	6,797,245	7,506,955
自己株式	△184,449	△185,350
株主資本合計	10,725,395	11,434,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	965,021	372,091
土地再評価差額金	※4 221,763	※4 221,763
評価・換算差額等合計	1,186,785	593,854
純資産合計	11,912,180	12,028,059
負債純資産合計	50,077,735	46,480,574

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
売上高	129,617,216	125,289,742
売上原価	122,845,923	※1 119,261,712
売上総利益	6,771,292	6,028,030
販売費及び一般管理費	※2 4,271,844	※2 4,089,929
営業利益	2,499,448	1,938,101
営業外収益		
受取利息	3,355	3,461
受取配当金	70,841	73,226
仕入割引	53,131	85,432
受取賃貸料	58,458	52,692
持分法による投資利益	28,830	－
雑収入	20,891	18,273
営業外収益合計	235,509	233,085
営業外費用		
支払利息	159,969	196,760
売上割引	59,311	65,180
賃貸収入原価	31,074	26,621
持分法による投資損失	－	28,862
雑損失	43,824	66,096
営業外費用合計	294,180	383,522
経常利益	2,440,777	1,787,664
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,620	※3 1,263
貸倒引当金戻入額	3,224	－
特別利益合計	4,845	1,263
特別損失		
固定資産除売却損	※4、※5 7,347	－
固定資産除却損	－	※5 1,237
投資有価証券評価損	－	36,023
減損損失	－	2,958
退職給付費用	30,982	22,270
特別損失合計	38,330	62,490
税金等調整前当期純利益	2,407,292	1,726,437
法人税、住民税及び事業税	1,026,580	698,743
法人税等調整額	7,764	58,502
法人税等合計	1,034,345	757,245
当期純利益	1,372,947	969,191

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
前期末残高	1,802,676	1,802,600
当期変動額		
自己株式の処分	13	－
自己株式の消却	△90	－
当期変動額合計	△76	－
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
前期末残高	5,812,668	6,797,245
当期変動額		
剰余金の配当	△264,300	△259,318
当期純利益	1,372,947	969,191
自己株式の処分	－	△163
自己株式の消却	△124,069	－
当期変動額合計	984,577	709,710
当期末残高	6,797,245	7,506,955
自己株式		
前期末残高	△159,762	△184,449
当期変動額		
自己株式の取得	△148,873	△1,385
自己株式の処分	25	484
自己株式の消却	124,160	－
当期変動額合計	△24,687	△900
当期末残高	△184,449	△185,350
株主資本合計		
前期末残高	9,765,582	10,725,395
当期変動額		
剰余金の配当	△264,300	△259,318
当期純利益	1,372,947	969,191
自己株式の取得	△148,873	△1,385
自己株式の処分	39	321
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	959,812	708,809
当期末残高	10,725,395	11,434,204

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,800,001	965,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△834,979	△592,930
当期変動額合計	△834,979	△592,930
当期末残高	965,021	372,091
土地再評価差額金		
前期末残高	221,763	221,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221,763	221,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,021,764	1,186,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△834,979	△592,930
当期変動額合計	△834,979	△592,930
当期末残高	1,186,785	593,854
純資産合計		
前期末残高	11,787,347	11,912,180
当期変動額		
剰余金の配当	△264,300	△259,318
当期純利益	1,372,947	969,191
自己株式の取得	△148,873	△1,385
自己株式の処分	39	321
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△834,979	△592,930
当期変動額合計	124,833	115,879
当期末残高	11,912,180	12,028,059

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407,292	1,726,437
減価償却費	169,615	156,836
社債発行費償却	11,283	3,101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	113,859	39,720
前払年金費用の増減額（△は増加）	△93,952	△81,628
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,444	△42,072
受取利息及び受取配当金	△74,197	△76,687
支払利息	159,969	196,760
持分法による投資損益（△は益）	△28,830	28,862
固定資産売却損益（△は益）	△1,620	△1,263
固定資産除売却損益（△は益）	7,347	－
固定資産除却損	－	1,237
投資有価証券評価損益（△は益）	－	36,023
減損損失	－	2,958
売上債権の増減額（△は増加）	33,842	11,678,795
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,561,113	△2,594,701
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,846,930	△7,605,911
未払消費税等の増減額（△は減少）	△136,457	△8,475
その他の資産の増減額（△は増加）	968	△40,478
その他の負債の増減額（△は減少）	8,480	3,697
小計	△1,825,000	3,423,211
利息及び配当金の受取額	75,277	77,767
利息の支払額	△168,276	△189,617
法人税等の支払額	△917,254	△1,073,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,835,253	2,238,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,125	△153,372
有形固定資産の売却による収入	40,107	4,775
無形固定資産の取得による支出	△2,509	△12,915
投資有価証券の取得による支出	△6,160	△6,796
投資有価証券の売却による収入	501	－
長期貸付けによる支出	△11,726	△1,000
長期貸付金の回収による収入	10,386	5,806
その他	△14,156	2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,682	△160,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,600,000	3,700,000
長期借入れによる収入	－	1,000,000
社債の発行による収入	－	1,466,893
社債の償還による支出	－	△1,500,000
自己株式の増減額（△は増加）	△148,835	△1,063
配当金の支払額	△264,190	△259,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,975	4,406,617
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△694,960	6,484,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,587	912,627
現金及び現金同等物の期末残高	※　912,627	※　7,396,908

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 加納鋼板加工㈱、新日本鋼業㈱、加納物流センター㈱、加納興産㈱、㈱カノークス北上 (2) 非連結子会社 該当なし。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 石川技研工業㈱、㈱空見スチールサービス (2) 持分法を適用していない非連結子会社 該当なし。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて３月31日であります。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 先入先出法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10年～50年 機械装置及び運搬具　３年～12年 ――――――	４．会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,917千円減少しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	――――――
（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,393千円、営業利益が7,982千円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,808千円減少しております。	――――――
②　無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
――――――	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(ハ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額（129,050千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。 また、当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額（210,678千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金からなっております。	６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益の影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記していた「支払保証料」（当連結会計年度は7,680千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,089,166千円 ※２．非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　320,982千円 ※３．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,233,483千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　3,400,000千円 ※４．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号　最終改正　平成13年３月31日）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める方法により算出 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△908,923千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,204,267千円 ※２．非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　290,978千円 ※３．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　771,387千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　4,900,000千円 ※４．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号　最終改正　平成13年３月31日）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める方法により算出 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△912,280千円
――――――	５．当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 借入実行残高　－ 差引計　2,000,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１． ―――――――	※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115,917千円
※２．販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 運賃諸掛　1,436,847千円 給料手当　1,147,203 賞与引当金繰入額　193,643 減価償却費　107,213 貸倒引当金繰入額　117,318	※２．販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 運賃諸掛　1,342,912千円 給料手当　1,148,507 賞与引当金繰入額　161,317 減価償却費　98,297 退職給付費用　68,674 貸倒引当金繰入額　38,320
※３．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　1,620千円	※３．固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　1,263千円
※４．固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　129千円	※４． ―――――――
※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　1,936千円 機械装置及び運搬具　340 その他　4,940 計　7,217	※５．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　31千円 機械装置及び運搬具　147 その他　1,058 計　1,237

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	22,616,000	－	409,000	22,207,000

（注）　発行済株式数の減少は、自己株式の消却409,000株であります。

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	610,440	415,242	409,098	616,584

（注）１．自己株式数の増加415,242株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加409,000株、単元未満株式の買取による増加6,242株であります。

２．自己株式数の減少409,098株は、自己株式の消却による減少409,000株、単元未満株式の売渡による減少98株であります。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日 定時株主総会	普通株式	264,300	12	平成19年３月31日	平成19年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日 定時株主総会	普通株式	259,318	利益剰余金	12	平成20年３月31日	平成20年６月26日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,207,000	－	－	22,207,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	616,584	6,137	1,598	621,123

（注）１．自己株式数の増加6,137株は、単元未満株式の買取による増加であります。
　　　２．自己株式数の減少1,598株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

３．新株予約権等に関する事項
　該当事項はありません。

４．配当に関する事項
（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日 定時株主総会	普通株式	259,318	12	平成20年３月31日	平成20年６月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	216,053	利益剰余金	10	平成21年３月31日	平成21年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　912,627千円 現金及び現金同等物　912,627千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　7,396,908千円 現金及び現金同等物　7,396,908千円

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

当社ならびに子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供しており、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	551.73円	１株当たり純資産額	557.22円
１株当たり当期純利益金額	62.89円	１株当たり当期純利益金額	44.89円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１．１株当たり純資産額の算定上の基礎		１．１株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額	11,912,180千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計金額	12,028,059千円
普通株式に係る期末の純資産額	11,912,180千円	普通株式に係る期末の純資産額	12,028,059千円
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,590,416株	１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,585,877株
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎		２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,372,947千円	連結損益計算書上の当期純利益	969,191千円
普通株式に係る当期純利益	1,372,947千円	普通株式に係る当期純利益	969,191千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし	普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	21,831,457株	普通株式の期中平均株式数	21,588,071株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,782	7,124,480
受取手形	9,316,716	6,020,619
売掛金	22,336,323	14,061,968
商品	8,725,188	11,318,436
前払費用	52,242	51,125
繰延税金資産	146,100	106,127
未収入金	653,027	553,754
その他	25,062	34,784
貸倒引当金	△133,402	△142,644
流動資産合計	41,745,040	39,128,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,106,381	3,128,590
減価償却累計額	△1,943,906	△2,021,019
建物（純額）	1,162,474	1,107,570
構築物	410,321	411,193
減価償却累計額	△334,719	△343,797
構築物（純額）	75,602	67,396
機械及び装置	599,740	605,614
減価償却累計額	△543,756	△552,752
機械及び装置（純額）	55,984	52,862
車両運搬具	5,996	16,724
減価償却累計額	△2,516	△7,014
車両運搬具（純額）	3,480	9,710
工具、器具及び備品	116,503	112,842
減価償却累計額	△93,246	△94,146
工具、器具及び備品（純額）	23,257	18,696
土地	3,033,335	3,133,985
有形固定資産合計	4,354,134	4,390,219
無形固定資産		
借地権	40,370	40,370
施設利用権	0	0
ソフトウエア	35,318	20,599
無形固定資産合計	75,689	60,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,777,776	1,751,169
関係会社株式	254,769	254,769
従業員に対する長期貸付金	38,390	33,748
関係会社長期貸付金	86,500	68,500
固定化営業債権	69,428	98,466
長期前払費用	5,155	5,167
その他	292,995	368,549
貸倒引当金	△71,302	△101,809
投資その他の資産合計	3,453,712	2,478,561
固定資産合計	7,883,536	6,929,752

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
繰延資産		
社債発行費	―	30,006
繰延資産合計	―	30,006
資産合計	49,628,577	46,088,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,400,454	1,605,978
買掛金	18,614,486	11,792,881
短期借入金	10,800,000	14,500,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	―
リース債務	―	118
未払金	200,658	148,556
未払費用	26,243	30,266
未払法人税等	565,724	201,997
未払事業所税	8,362	8,362
前受金	1,442	500
預り金	13,756	17,153
賞与引当金	191,953	159,943
流動負債合計	34,323,081	28,465,757
固定負債		
社債	2,000,000	3,500,000
長期借入金	―	1,000,000
リース債務	―	200
繰延税金負債	924,700	533,139
再評価に係る繰延税金負債	753,658	753,658
その他	140,161	192,819
固定負債合計	3,818,520	5,979,817
負債合計	38,141,602	34,445,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	458,240	436,223
別途積立金	4,070,000	5,070,000
繰越利益剰余金	1,769,614	1,541,195
利益剰余金合計	6,369,418	7,118,982
自己株式	△181,333	△182,234
株主資本合計	10,300,684	11,049,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	964,526	371,724
土地再評価差額金	221,763	221,763
評価・換算差額等合計	1,186,289	593,488
純資産合計	11,486,974	11,642,835
負債純資産合計	49,628,577	46,088,411

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	129,546,210	125,239,967
売上原価		
商品期首たな卸高	7,164,087	8,725,188
当期商品仕入高	124,398,409	121,805,597
合計	131,562,497	130,530,785
商品期末たな卸高	8,725,188	11,318,436
商品売上原価	122,837,308	119,212,349
売上総利益	6,708,902	6,027,618
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,438,402	1,344,392
貸倒引当金繰入額	117,342	38,348
賞与引当金繰入額	191,953	159,943
役員報酬	185,516	171,896
給料及び手当	1,124,387	1,116,686
福利厚生費	262,667	261,295
賃借料	151,512	147,355
減価償却費	98,995	93,595
業務委託費	158,433	157,141
事業所税	35,862	33,162
退職給付費用	△7,649	68,674
その他	526,529	505,126
販売費及び一般管理費合計	4,283,953	4,097,620
営業利益	2,424,948	1,929,998
営業外収益		
受取利息	5,978	5,294
受取配当金	71,921	74,306
仕入割引	53,131	85,432
受取賃貸料	94,883	86,878
雑収入	18,557	17,358
営業外収益合計	244,471	269,269
営業外費用		
支払利息	129,019	160,414
社債利息	34,274	39,510
売上割引	59,311	65,180
賃貸収入原価	53,392	48,193
雑損失	43,767	66,064
営業外費用合計	319,765	379,363
経常利益	2,349,654	1,819,905

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,224	－
特別利益合計	3,224	－
特別損失		
固定資産除却損	7,178	1,144
投資有価証券評価損	－	36,091
減損損失	－	2,958
退職給付費用	30,982	22,270
特別損失合計	38,160	62,464
税引前当期純利益	2,314,718	1,757,440
法人税、住民税及び事業税	1,002,804	695,473
法人税等調整額	5,866	52,921
法人税等合計	1,008,670	748,395
当期純利益	1,306,047	1,009,045

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,802,600	1,802,600
その他資本剰余金		
前期末残高	76	―
当期変動額		
自己株式の処分	13	―
自己株式の消却	△90	―
当期変動額合計	△76	―
当期末残高	―	―
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,564	71,564
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	482,658	458,240
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△24,418	△22,017
当期変動額合計	△24,418	△22,017
当期末残高	458,240	436,223
別途積立金		
前期末残高	3,070,000	4,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	4,070,000	5,070,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,827,518	1,769,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△264,300	△259,318
買換資産圧縮積立金の取崩	24,418	22,017
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	1,306,047	1,009,045
自己株式の処分	－	△163
自己株式の消却	△124,069	－
当期変動額合計	△57,904	△228,418
当期末残高	1,769,614	1,541,195
自己株式		
前期末残高	△156,646	△181,333
当期変動額		
自己株式の取得	△148,873	△1,385
自己株式の処分	25	484
自己株式の消却	124,160	－
当期変動額合計	△24,687	△900
当期末残高	△181,333	△182,234
株主資本合計		
前期末残高	9,407,771	10,300,684
当期変動額		
剰余金の配当	△264,300	△259,318
当期純利益	1,306,047	1,009,045
自己株式の取得	△148,873	△1,385
自己株式の処分	39	321
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	892,912	748,663
当期末残高	10,300,684	11,049,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,795,966	964,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△831,440	△592,801
当期変動額合計	△831,440	△592,801
当期末残高	964,526	371,724
土地再評価差額金		
前期末残高	221,763	221,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221,763	221,763

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,017,730	1,186,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△831,440	△592,801
当期変動額合計	△831,440	△592,801
当期末残高	1,186,289	593,488
純資産合計		
前期末残高	11,425,502	11,486,974
当期変動額		
剰余金の配当	△264,300	△259,318
当期純利益	1,306,047	1,009,045
自己株式の取得	△148,873	△1,385
自己株式の処分	39	321
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△831,440	△592,801
当期変動額合計	61,472	155,861
当期末残高	11,486,974	11,642,835

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

　該当事項はありません。

役 員 等 の 異 動

平成21年6月25日

1. 取締役の異動

昇格取締役

取締役副社長 管理本部長	福 田 幸 一 郎	（現 専務取締役 管理本部長 ）
専務取締役 東京支社長	三 浦 俊 夫	（現 取締役常務執行役員 東京支社長 ）

2. 執行役員の異動

(1)新任執行役員

執行役員 東京支社副支社長	福 田 秀 勝	（現 理事 東京支社副支社長）
執行役員 大阪支店長	河 村 真 一 郎	（現 理事 大阪支店副支店長 ）

(2)退任執行役員

常務執行役員	三 浦 俊 夫	（専務取締役に就任予定 ）
執行役員	市 川 諭	（顧問に就任予定 ）

以 上

役員一覧表

取締役

代表取締役社長	杉 田 弘 生	
取締役副社長	福 田 幸 一 郎	管理本部長
専務取締役	三 浦 俊 夫	東京支社長
常務取締役	三 原 国 洋	社長補佐兼九州支店長
常務取締役	谷 村 瞬	管理本部副本部長兼総務部長
取締役	島 田 良 栄	管理本部経理部長
取締役	長 谷 川 徳 行	営業本部長
取締役(非常勤)	中 村 美 則	(㈱メタルワン常務執行役員)

監査役

常勤監査役	藤 田 雄 司	
監査役(非常勤)	大 戸 信 幸	
監査役(非常勤)	三 喜 俊 典	(日新製鋼㈱常務執行役員)

執行役員

常務執行役員	阪 中 勝	株式会社空見スチールサービス代表取締役社長
常務執行役員（※）	島 田 良 栄	管理本部経理部長
常務執行役員（※）	長 谷 川 徳 行	営業本部長
執行役員	片 岡 辰 一	名古屋本店長
執行役員	福 田 秀 勝	東京支社副支社長
執行役員	河 村 真 一 郎	大阪支店長

注記 （※）は取締役を兼任している。

以上